

TOPICS!

運転者の意識向上

宮城県には観光地がたくさんあって、県外からも観光客が自動車でたくさん来ますが、そういった県外からいらした方にも「みやぎに来たらアイドリングストップ」といった意識を広められるといいですね。

エコドライブ運動推進事業

宮城県における2003(平成15)年の自動車の保有台数は150万台を超え、モータリゼーションが著しく拡大しています。このため、2002(平成14)年3月に「宮城県自動車交通公害防止計画」を改訂し、都市部を中心とした関係機関連携のもと各種施策を総合的に推進することとしています。この計画の主要施策の一つとして、環境に配慮して自動車を運転する「エコドライブ運動」を県民運動として展開しています。

2004(平成16)年度「エコドライブ推進運動事業」

- 1 ラジオスポット広告
- 2 運動提携仙台市営地下鉄デザインカードの発行
- 3 低公害車・エコドライブ普及啓発用パネルの制作
- 4 広報用天然ガス自動車の導入
- 5 低公害車等率先導入事業所表彰

仙台都市圏 TDM 施策推進事業

仙台都市圏では、日常生活の利便性の確保と自動車利用による環境負荷を低減するため、行政と民間企業が連携して交通需要マネジメント(TDM)施策を実施しています。

2-2 事業者としての宮城県の省エネルギー施策

宮城県は、省エネルギーの目標達成に向け、率先して省エネルギーに取り組めます。

(1) 公共施設等における省エネルギーの推進

宮城県環境保全率先実行計画のもと、公共施設における省エネルギーを進めます。また、熱電併給システムなど省エネルギー設備の率先導入を推進します。

TOPICS!

公共施設等における省エネルギーの推進

宮城県環境保全率先実行計画(第2期)

県では、宮城県環境基本計画に示された県の役割と責務を着実に果たすため、宮城県環境保全率先実行計画を策定し、率先して環境に配慮した事務事業に取り組んでおり、その基本的視点として省エネルギーを掲げています。また、その具体的な取組の推進状況について、定期的な点検・評価を行いながら、継続的な改善を図るためチェックリストの作成や環境監査等を実施しています。

重点行動項目と目標(エネルギーの効率利用)抜粋

重点行動	2005(平成17)年度目標
電気使用量	庁内での使用量を基準年の97%以下とする。
重油使用量	重油使用量を基準年以下とする。
重油以外の燃料(ガソリン、灯油、都市ガス等)使用量	ガソリン、灯油、都市ガス等の使用量を基準年の97.5%以下とする。(警察の緊急車両の熱量使用量を除く。)

基準年度は平成11年度

(2) 新エネルギーの導入推進

イ 新エネルギー設備の導入

県内の新エネルギー設備の導入拡大を進めるための計画を策定するとともに、公共施設での新エネルギー設備の率先導入を推進します。

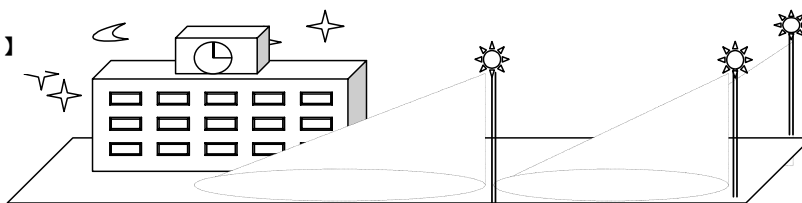
TOPICS!

新エネルギー設備の導入

公共施設での新エネルギー設備等率先導入

災害時の指定避難所となっている県関係施設や離島、山岳地帯等、系統電力確保が困難な状況や場所に、独立型電源として利用可能な新エネルギー（太陽光・風力）の特徴を活かした設備を整備することで、災害時における県民の避難誘導が円滑に行える等のメリットが考えられます。

【イメージ図】



ロ バイオマスの利活用

循環型社会の形成及び地球温暖化対策に大きく貢献する資源であるバイオマスの利活用を推進します。

TOPICS!

バイオマスの利活用

東北にはバイオマス資源の賦存量が多く、その有効な利活用が求められます。多くの県民が積極的に利活用できる仕組みがあればいいですね。

みやぎバイオマス利活用マスタープラン

2004(平成16)年3月に策定した「みやぎバイオマス利活用マスタープラン」は、2003(平成15)年に実施した「バイオマス賦存量調査及び利活用に関する技術等に関する基礎調査」をもとに、県内におけるバイオマスの有効利用を促進するための基本的・体系的な推進方策を示したものです。

このマスタープランでは、家畜排泄物や生ごみ等の廃棄物系バイオマスと林地残材や稲わらなどの未利用バイオマスを対象として、2010(平成22)年を目標年とする利用計画を示すとともに、県内におけるバイオマス関連施設の整備計画等を明らかにしながら、バイオマスの総合的な利活用を推進していくものです。

(3) 省エネルギー自動車の導入

公用車の効率的利用を図るとともに、ハイブリッド自動車などの省エネルギー自動車の率先導入を推進します。

2-3 横断的省エネルギー推進施策

(1) 環境教育の推進

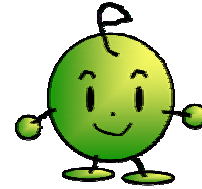
小中学生及び高校生のみならず、県民すべてに省エネルギーや環境保全の必要性和効果についての正しい理解を広める環境教育を推進します。

TOPICS!

環境教育の推進

こどもエコクラブ

国の実施している「こどもエコクラブ」事業を通じて、県独自のイベント等を開催し、こどもエコクラブに参加している小中学生に環境学習・環境保全活動の場を提供しています。



こどもエコクラブイメージキャラクター
「エコまる」

環境学習パートナーシップ会議

県内の環境学習関連団体・施設・行政機関等によってネットワークを形成し、情報交換等による環境学習提供機会の充実と内容の向上を図っています。

(2) 普及啓発活動の実施

県民参加型のイベントや表彰制度など、県民と事業者が省エネルギー対策の必要性等を理解し前向きに取り組むための普及啓発活動を実施します。

TOPICS!

普及啓発活動の実施

近い将来、ユビキタス社会の到来で、携帯電話や車の中でも家庭の電気製品のエネルギー使用状況の把握ができ、それをコントロールする・・・そんな時代になるのでしょうか。行政は、県民一人ひとりが行動を起こせるような具体的な施策を打ち出していきます。

ユビキタス社会：いつでもどこでも、利用者が意識せずとも、情報通信技術を活用できる社会のこと。

いいモノテクノフェアでのイベント開催

毎年、秋に夢メッセみやぎで開催されているいいモノテクノフェアの中で、省(新)エネルギー利用に関する知識とその重要性を広く普及・啓発することを目的とし、エネルギー展を開催しています。



2004(平成16)年度のイベント開催の様子

宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞

宮城県内の自然エネルギー等の導入と省エネルギーの促進に関し、顕著な功績があると認められる個人及び団体等を「宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞」として表彰します。

(3) 市町村等との連絡調整

市町村が計画的、効果的に省エネルギー関連施策を展開できるよう、必要な情報の提供や省エネルギーに関する計画策定時の専門職員の派遣、省エネルギーに関するイベント開催時の支援などを積極的に行ないます。

また、県、市町村及び環境 NGO が参加している宮城県地球温暖化対策地域協議会を通じて、省エネルギー対策を含む地球温暖化防止に向けた情報交換や連絡調整を行うとともに、行政機関のみならず関係団体を含む協議会活動の継続的拡大を推進します。



2-4 具体的な県の省エネルギー等推進施策一覧

(1) 部門別省エネルギー推進施策（事業）

部 門	内 容
<p>民生家庭 部門</p>	<p>【住宅の高気密・高断熱化】 人と環境にやさしいモデル住宅展示事業（住宅課） 環境共生，高耐久性やライフサイクルコストなどに配慮したモデル住宅を展示すること とで，県民の住意識や地域工務店の意識啓発を図り，良質な住宅の普及を促進します。 将監ニュータウン内（仙台市泉区）に意識啓発のためのモデル住宅2棟を展示 展示予定期間 2002(H14).4～2007(H19).3までの5年間 主要設備 ・高気密、高断熱仕様 ・太陽光発電：電池容量 2,016kW ・風力発電：定格出力 400Wの外灯用</p> <hr/> <p>【省エネルギー意識の向上】 県民環境配慮行動指針の普及（環境政策課） 県民が省エネルギーを含む環境保全の取組を進めるための具体的な行動指針の公表、 普及を通じて，県民レベルでの省エネルギー行動を促進します。</p> <p>環境保全率先実行計画(第2期)の推進（環境政策課） 県自らが事業者・消費者として取り組む環境配慮のための実施計画を推進するもの で、この取組により県民・事業者の自主的・積極的な環境保全行動を誘発・喚起します。 省エネルギーに配慮した庁舎（冷暖房等）業務管理などの全庁的取組 チェックリストによる自己点検のほか，ISO認証登録機関による審査を実施</p> <p>環境保全活動アドバイザー事業の実施（環境政策課） 省エネルギーを含む環境保全活動の様々な分野について知識、経験豊富な人材を，住 民グループの集まりや学校などに派遣し，身近な省エネルギーへの取組を促します。</p> <p>地球温暖化防止普及啓発事業（環境政策課） 地球温暖化対策を進める事業の一環として，省エネルギーを含む普及啓発資料の作 成，配布や地球温暖化防止に対する熱意と知見を有するボランティアである地球温暖化 防止活動推進員が家庭や各種のイベントで普及，啓発活動を行ないます。</p> <p>マイ・バッグ・キャンペーン運動の実施（資源循環推進課） 買い物の際の買い物袋持参を呼び掛けるキャンペーンとして，県庁ロビーでのパネル 展示や普及啓発イベントの開催、エコバッグなどの配付を行い，過剰包装によるゴミの 減量と、これによる省エネルギーの意識啓発を促しています。</p> <p>省エネルギー対策の周知（生活・文化課） 内閣府が呼び掛ける夏季，冬季の全国的な省エネルギー対策の推進に関し，県民への 周知，広報により国民運動としての推進を図っています。</p>
<p>民生業務 部門</p>	<p>【事業所の省エネルギー化】 脱・二酸化炭素連邦みやぎ形成事業（環境政策課） 事業者が集中する特定の地域をモデル地区に選定し、当該地区全体からのエネルギー （二酸化炭素排出）削減に向けた取組を行い，その成果を県内外に波及させるものです。</p>

	<p>具体的には、地区内の個別事業所ごとのエネルギー診断を行ない、それぞれ及び共同実施可能なエネルギー（二酸化炭素排出）削減対策を提案し、これに基づく取組を行っていただくもので、その取組成果を啓発資料としてまとめ県内外の取組支援に役立てます。</p> <p>モデル地区：台町商店街（古川市） 秋保温泉街（仙台市） 岩沼臨空工業団地（岩沼市） 事業期間：2003(H15)～2006(H18)</p> <p>【省エネルギー意識の向上】 新築あるいは改築における高気密・高断熱化の検討（各課，室） 県関係施設の整備に関連して、その省エネルギー化に率先して取組むことにより、民間の施設、設備における同様の取組を誘発する効果を狙います。（県施設への率先導入）</p> <p>環境保全率先実行計画(第2期)の推進（各課，室） 県の環境配慮行動を全庁的に推進する計画の一環として、事務事業における省エネルギー行動の実践に取組むことで、民間での同様の行動を促します。 実施期間 2001(H13)～2005(H17) 省エネルギー型製品の優先購入，使用 「空調運転基準」による適温設定 時間外等のエレベータ運用制限</p> <p>交通信号灯器のLED化（県警本部） 県内に設置されている約3,000基の交通信号灯器を電球式からLED（発光ダイオード）式に交換し、消費電力を4分の1に抑制する事業を進めます。</p> <p>事業別環境配慮行動指針の普及（環境政策課） 各事業所の実情にあわせて省エネルギーなどの環境保全に関わる取組を進められる指針の公表、普及を通じて事業所の省エネルギーを促します。</p> <p>省エネルギー対策の周知（生活・文化課） 再掲 内閣府が呼び掛ける夏季、冬季の全国的な省エネルギー対策の推進に関し、県民への周知、広報により国民運動としての推進を図っています。</p>
産業部門	<p>【省エネルギー関連情報の提供、省エネルギー対策指導・助言】 みやぎ環境情報共有システム（環境政策課） 省エネルギーを含む環境保全活動の様々な分野についての情報交換、交流などが可能なインターネット上のサイトを開設し、省エネルギーへの取組が円滑に推進できるようにするものです。</p> <p>建築主に対する指導、助言等（建築宅地課） 建築物（住宅を除く）の外壁、窓、空調設備などエネルギー使用の合理化に資する設計、施工上の指導及び助言（特定建築物（2,000㎡以上）の場合は指示）により、省エネルギーに配慮した建築物の整備を促します。</p> <p>【環境マネジメントシステムの導入】 県事業のISO14001環境マネジメントシステムの運用管理（環境政策課） 県自らが事業者としてISO14001の認証を取得し、その運用管理を行なうことで、県内の様々な産業部門、大規模事業者での同様の取組を促します。</p> <p>みちのくEMSの普及促進(環境政策課)</p>
運輸部門	<p>【物流及び旅客輸送の効率化】 特定交通安全施設等整備事業の実施計画（県警本部） 最先端の情報通信技術を活用した交通情報提供システムなどの新交通管理システムの推進を通じて自動車交通の円滑化や渋滞緩和を推進します。 実施期間 2003(H15)～2007(H19)</p> <p>渋滞対策の推進（道路建設課、道路管理課、都市計画課） 県内で慢性的な渋滞が発生している箇所を主要渋滞ポイントと位置づけ、バイパスの整備や道路の拡幅、交差点の改良など、その渋滞解消に向けた取組を、国土交通省及び仙台市と連携を図りながら総合的に実施しています。</p> <p>モーダルシフトの推進（港湾課） 環境負荷が少なく、エネルギー効率の高い国内海上輸送の利用促進を図るため、船舶</p>

の大型化や貨物の標準ユニットに対応した港湾施設や設備の整備など各種の施策を実施しています。

事業者団体の環境対策に対する支援（食産業・商業振興課）
社団法人宮城県トラック協会が行なうアイドリングストップなどの環境対策事業に対し、宮城県貨物運輸振興事業費補助金制度による支援を実施しています。

【低燃費・低公害車の導入】

公用車での低公害車の率先導入（環境対策課）
環境保全率先実行計画(第2期)推進の一環としてハイブリッド車，天然ガス車などの低燃費，低公害車を積極的に公用車に導入し、民間の導入を誘発する効果を狙います。

警察車両車での低公害車の率先導入（県警本部）
警察緊急車両等の特殊な車両についてはグリーン購入等の適用が免除されていますが、可能な限り低燃費・低公害車の導入に配慮しています。
国土交通大臣認定低排出ガス車の中から車種選定
ディーゼル自動車へのガソリン自動車への代替(総重量 3.5t 以下の車両)など

自動車税制のグリーン化（税務課）
ハイブリッド車，天然ガス車など低燃費，低排出ガスの環境負荷の少ない自動車については、税制上（自動車税及び自動車取得税）の優遇措置を設けて、その導入を促進しています。

【運転者の意識改革】

エコドライブ運動の推進（環境対策課）
宮城県自動車交通公害防止計画(2002(H14)年 3 月改訂)に基づき、アイドリングストップや環境にやさしい車に乗ることなどを呼び掛けるラジオスポット広告や地下鉄デザインカードの発行などを行なっています。

仙台都市圏 TDM (Transportation Demand Management) 施策の推進（都市計画課）
仙台都市圏では、日常生活の利便性の確保と自動車利用による環境負荷を低減するため、行政と民間企業が連携して交通需要マネジメント (TDM) 施策を実施しています。

具体的な施策
交通結節点に駐車場を確保することにより自動車から公共交通機関への乗り換えを促進する P & R (パークアンドライド)，P & B R (パークアンドバスライド) など

(2) 新エネルギーと省エネルギーの横断的推進施策(事業)

区分	内 容
<p>施策推進のための環境整備及び誘導・支援</p>	<p>自然エネルギー等・省エネルギー促進事業(環境政策課) 宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例の運用を通じて、県内の自然エネルギー導入促進や省エネルギー促進を図ることに努めています。 自然エネルギー等・省エネルギー促進基本計画策定 県としての省エネルギーや自然エネルギー導入目標などを明らかにする計画を策定することで、県民・事業者などの今後の省エネルギーや新エネルギー導入に向けた行動を先導するとともに、効率的で計画的な施策の推進を図るものです。 自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会運営 県内の省エネルギーや自然エネルギー導入の促進を図るため、学識系経験者などで構成する審議会を設置、運営しています。</p> <p>公衆浴場安定確保対策事業(食と暮らしの安全推進課) 公衆浴場経営の近代化及び衛生水準の向上を図るため、業者が行う設備改善に要する経費に対し市町村が補助を行う場合に当該市町村に県が助成しています。 太陽熱利用機器などが該当 補助率 1/2(補助限度額有り)</p> <p>環境安全管理対策資金(経営金融課) 中小企業が行う自然エネルギー活用施設等の設置や改善、事業用の低公害車導入等に対する低利融資 償還期間：7年以内(据置1年以内)ただし、土地・建物に係る取得資金は10年以内 ○融資限度額：5,000万円 ○事業等：2004(H16)年度融資枠 218百万円(うち新規融資枠 100百万円)</p> <p>グリーン購入普及拡大事業(環境政策課) グリーン購入は、環境負荷の少ない商品やサービスの優先的購入に取り組むことで、こうした商品などの市場形成を促し、持続可能な社会の構築を目指すものです。 みやぎグリーン購入ネットワークの活動支援 みやぎグリーン購入ネットワークは、県内でグリーン購入活動に取り組む企業、民間団体、行政が構成するネットワークで、その運営費の一部を支援することで、こうした活動の活性化を図ります。 グリーン購入に関するフォーラム等の開催 グリーン購入に関するフォーラムや意見交換会を開催し、グリーン購入の普及啓発を行なっています。</p>
<p>普及・啓発事業</p>	<p>自然エネルギー等・省エネルギー促進事業(環境政策課) 再掲 新エネルギー導入促進普及啓発 新エネルギーに対する県民の理解を深めるためのイベントなどを開催しています。</p> <p>地域リサイクルエネルギー資源利用促進事業(資源循環推進課) バイオマスなどリサイクルエネルギーに関するセミナー、シンポジウムの開催、バイオマス活用ガイドブック(仮称)の作成などを行なうものです。</p> <p>みやぎ環境ビジネスサロン開催(新産業振興課) 環境関連技術の企業ニーズ(要望)と学術機関シーズ(種)のマッチングを図り、事業化までの継続的な支援を展開し、新たな環境関連産業の創出を目指すものです。 「バイオマス分科会」を設置し、リサイクル化やエネルギー化に関する各種技術の情報提供を実施</p> <p>環境安全対応等推進事業(新産業振興課) 財団法人中小企業総合事業団からの受託事業として、中小企業向けに環境管理・監査制度等に関する講習会を開催しています。</p>

<p>エネルギー教育</p>	<p>新エネルギー関連ホームページの運営（環境政策課） 新エネルギーや省エネルギー関連の情報を県民に発信するホームページを開設、運営することで、新エネルギーなどに対する県民の理解を深めることに努めています。</p> <p>地域環境保全対策事業（環境政策課） 環境学習や地域における環境保全活動の一環として省エネルギーに関わる教育活動の実践、教材の提供などを行ないます。 環境情報センター整備運営 省エネルギーを含む環境関連の各種情報を収集、提供するほか、教育普及用パネル等資機材の貸出しを行なう拠点を整備するものです。 こどもエコクラブ支援事業 省エネルギーなど環境関連活動に取組む小中学生のクラブ活動を支援するものです。</p>
<p>国・市町村との調整連携</p>	<p>地域省エネルギー懇談会（環境政策課） 地域のエネルギー事業者、企業、行政関係者で構成される地域省エネルギー懇談会（主催：東北経済産業局）への参加、情報交換などを通じ、エネルギー対策への一体的な取組を推進しています。</p> <p>宮城県地球温暖化対策地域協議会の設置、運営（環境政策課） 地球温暖化対策の一環で、市町村等を含む県レベルの協議会を設置、運営し、エネルギーに関する様々な施策に一体的に取組む体制を整えています。</p>
<p>省資源・省エネルギー型ライフスタイルへの転換</p>	<p>マイ・バッグ・キャンペーン運動（資源循環推進課） 買い物の際に自分の買い物袋を持参し、必要以上にレジ袋などを貰わないようにすることで、ゴミの減量化を意識づける県民運動のキャンペーンを行なっています。 キャンペーン期間：例年 10月1日から31日まで</p>
<p>研究・技術開発への支援</p>	<p>環境産業新技術開発緊急支援事業（資源循環推進課） 新エネルギー関連などの技術開発事業に対し、専門家による技術、経営面での助言や協力者紹介、事業費の支援（補助）などを行い、早期の実用化、事業化を促します。 事業期間：2004(H16)～2005(H17) 補助額：15,000千円以内（事業経費の1/2限度）</p> <p>環境関連新技術開発支援事業（新産業振興課） クリーンエネルギーや環境保全、リサイクル等の新たな環境関連技術の確立を目指す産学連携のもと行なわれる共同研究開発に対し、開発費の一部を助成するものです。 事業期間：2005(H17)～2007(H19)（予定）</p> <p>水素貯蔵技術研究会の設置（新産業振興課） 燃料電池関連の要素技術となる水素貯蔵技術に関して、産学官連携の技術検討から産業化に至るまでの事業可能性調査を行なうものです。</p> <p>木質系廃棄物利用技術の共同開発（研究開発推進課） 木質系廃棄物（間伐材）を活用した製品を、県林業試験場と民間企業との共同研究で開発し、みやぎ発の「環境にやさしい技術」として普及しています。</p>

